

## 試験委員発表される

平成17年公認会計士第2次試験の試験委員の氏名が発表されました。ここでは、各試験委員の氏名・略歴・主要著書等を掲げて読者の参考に供することにしました。なお、各委員の担当科目は編集部の推定によるものです。

### 〈簿記担当〉

てじまひでお  
手島英男（新任） 公認会計士

〔略歴〕 昭和17年生まれ。昭和40年神奈川大学工学部工業経営学科卒業。昭和45年10月～昭和51年3月プライス・ウォーターハウス会計事務所。昭和51年4月千葉第一監査法人入所。昭和59年5月～現在同代表社員。昭和51年4月嶋津会計事務所入所。平成14年4月～現在税理士法人千葉中央会計事務所（旧嶋津会計事務所）代表社員・所長。

〔主要著書・論文〕『親子関係会社実務辞典 経営税務法律Q&A』（ぎょうせい、共著）、『こんなときどうする会社の税務Q&A』（第一法規出版、共著）、『相続税通達100問100答』（ぎょうせい、共著）、『チェックリスト税務調査と会社経理』（第一法規出版、共著）、『知恵社Q&A不況を克服する知恵72選』（ぎょうせい、共著）ほか。

くき たしげかず  
久木田重和 東京経済大学教授

〔略歴〕 昭和18年福岡県に生まれる。昭和41年九州大学経済学部卒業。昭和43年九州大学大学院経済学研究科修士課程修了。昭和46年九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。同年より東京経済大学経営学部専任講師、その後同助教授を経て、昭和59年教授となり、現在に至る。平成6～8年東京経済大学経営学部長。平成6～8年、12～14年東京経済大学大学院経営学研究科委員長。平成16年東京経済大学図書館長。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『簿記の基本〔第2版〕』（白桃書房、平成15年）、『簿記の応用』（白桃書房、平成3年）、「フィリップス社の取替価値会計の展開と取得原価主義会計への変更」（東京経大会誌、第198号）、「オランダ企業会計の取得原価主義会計指向」（東京経大会誌、第200号）、「オランダ型時価主義会計の適用形態」（東京経大会誌、第216号）、「オランダ型時価主義会計の最新状況と取得原価主義会計」（企業会計、2004年5月号）ほか。

さくらい ひさかつ  
桜井久勝 神戸大学大学院教授

〔略歴〕 昭和27年兵庫県に生まれる。昭和50年神戸大学経営学部卒業。昭和52年神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。同年に公認会計士試験第3次試験に合格。昭和54年神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学。同年より神戸大学経営学部助手。その後同講師、助教授、教授を経て、平成11年神戸大学大学院経営学研究科教授となり、現在に至る。日本会計研究学会理事および学会賞審査委員、日本証券アナリスト協会試験委員会委員、国税庁税務大学校客員教授に就任中。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『会計利益情報の有用性』（千倉書房、平成3年、日本会計研究学会・太田賞、日経・経済図書文化賞受賞）、『財務諸表分析〔第2版〕』（中央経済社、平成15年）、『財務会計講義〔第5版〕』（中央経済社、平成15年）、「期待キャッシュフロー・アプローチとブランド価値評価」（企業会計、第54巻第9号、平成14年）、「1株当たり利益情報と財務分析」（企業会計、第54巻第12号、平成14年）ほか。

いしかわつ お  
石川鉄郎 中央大学教授

〔略歴〕 昭和29年福島県に生まれる。昭和50年公認会計士第2次試験合格。昭和52年中央大学商学部会計学科卒業。昭和57年中央大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学。昭和56年中央大学商学部助手。その後、同専任講師、助教授を経て、平成4年同教授となり、現在に至る。平成4年博士（会計学・中央大学）。平成5年日本公認会計士協会学術賞受賞。平成14年11月より平成15年11月まで中央大学経理研究所副所長。平成15年9月より日本会計研究学会幹事。平成15年11月

より中央大学商学部部長補佐。平成16年公認会計士第2次試験委員。

【主要著書・論文】『時価主義会計論』（中央経済社，平成4年），『スタンダード簿記』（中央経済社，平成10年），『財務会計論（基礎編）』（税務経理協会，平成16年），『財務会計論（応用編）』（税務経理協会，平成16年），「複式簿記の本質とその拡張」（会計，136巻1号，平成元年7月），「時価主義会計の論理」（会計，139巻2号，平成3年2月），「現代会計理論序説」（商学論纂，44巻5号，平成15年3月）ほか。

たか おひろじ

**高尾裕二** 大阪大学教授

【略歴】昭和27年大阪府に生まれる。昭和50年大阪大学経済学部卒業。昭和52年大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。昭和55年関西大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得。昭和52年関西大学商学部助手，専任講師，助教授を経て，昭和61年大阪大学経済学部助教授，平成6年同教授，平成9年同大学院研究科教授となり，現在に至る。昭和63年カリフォルニア大学パークレー校客員研究員。平成5年博士（経済学・大阪大学）。昭和51年公認会計士第2次試験合格。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。川西市建築審査会長。

【主要著書・論文】『エッセンシャル 企業会計』（第2版）（共著，中央経済社，平成16年），『制度としての会計システム』（中央経済社，平成4年），『イントロダクション財務会計』（共著，同文館，平成7年），“Toward a Theory of Accounting Signals Formation”，*Advances in International Accounting*, 1991, Vol.4.No.3，「財務会計研究と価格システムの位置づけ」（会計，平成11年2月），「経営者の戦略的情報開示－基本モデルのレビュー－」（大阪大学経済学，平成14年3月），“Voluntary disclosure with or without an antifraud rule : An experimental study”（管理会計学，平成15年3月）など。

## 《財務諸表論担当》

はなどうやすひと

**花堂靖仁** 早稲田大学大学院教授

【略歴】昭和16年東京都に生まれる。昭和45年早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得。同年，國學院大学経済学部講師，助教授，教授を経て，平成15年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（国際経営専攻）となり，現在に至る。平成16年公認会計士第2次試験委員。

【主要著書・論文】『企業会計原則の形成と展開』（分担執筆，中央経済社），『現代の企業予算』（分担執筆，中央経済社），『連結会計をめぐる米国財務会計基準の動向』（分担執筆，企業財務制度研究会），『連結会計基準の国際的調和』（分担執筆，白桃書房），「オフ・バランスシート財務と米国財務会計制度」（國學院経済学，33巻4号），「わが国会計制度におけるリースの開示」（企業会計，41巻12号），「投資意思決定情報と企業会計」（企業会計，44巻1号），「リース取引」（税経通信，49巻4号），「会社情報のタイムリー・ディスクロージャーと企業のIRについて」（証券業報，571号），「わが国におけるリース会計の現状と課題」（会計，153巻2号）ほか。

ち ばじゅんいち

**千葉準一** 東京都立大学教授

【略歴】昭和22年宮城県に生まれる。昭和44年横浜国立大学経済学部卒業。昭和50年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。昭和58年経済学博士（東京大学）。昭和49年立正大学経営学部助手。その後，同専任講師，助教授を経て，昭和54年東京都立大学経済学部助教授。昭和62年同教授となり，現在に至る。昭和60～61年London School of Economics客員研究員。平成2年から*Accounting, Business and Financial History*（英国）編集委員会委員。平成5年から（中国）遼寧大学国際経済系客座教授兼任。平成9年度The Vangermeersch Manuscript Award Committee（The Academy of Accounting Historians, 米国）委員。第47～49回税理士試験委員。平成16年公認会計士第2次試験委員。

【主要著書・論文】『会計の基礎構造』（森山書店，昭和55年，日本会計研究学会賞・太田賞受賞），『英国近代会計制度』（中央経済社，平成3年，日本会計史学会賞受賞），『日本近代会計制度』（中央経済社，平成10年），『株式会社会計』（中央経済社，平成11年），*The Twentieth Century Accounting Thinkers* [共著]，（Routledge, London and New York, 1994），『財学論文集』（共著，中国遼寧人民出版社，1996），'Japanese Experience of Corporate Accounting Control between the Wars'，（*Accounting, Business and Financial History*, September, 1996），*Studies in Japanese Accounting History* [Terry Cooke氏と共同編集]（*Accounting, Business and Financial History*, Special Issue, November, 2001）ほか。

あかつかやすひろ

**赤塚安弘** 公認会計士

〔略歴〕 昭和22年東京都に生まれる。昭和44年慶應義塾大学商学部卒業。昭和47年デロイト・ハスキング・アンド・セルズ東京事務所入所。平成2年サンワ等松青木監査法人と合併し、監査法人トーマツとなる。昭和57年公認会計士登録。平成5年代表社員に就任し、現在に至る。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『企業競争力の秘密』（分担執筆，中央経済社，昭和62年），「連結財務情報と関係会社管理」（企業会計，平成3年12月号），『連結会計ハンドブック』（分担執筆，中央経済社，平成12年9月），『会計処理ハンドブック』（分担執筆，中央経済社，平成12年4月），『英文財務諸表の実務』（共著，中央経済社，平成11年6月）。

す だ か ず ゆ き

**須田一幸** 早稲田大学教授

〔略歴〕 昭和30年秋田県に生まれる。昭和53年福島大学経済学部卒業。昭和59年一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得。同年京都産業大学経営学部講師，昭和63年同助教授，昭和62年～昭和63年米国ロチェスター大学経営大学院客員研究員を経て，平成7年関西大学商学部教授。平成8年～平成9年カナダ・アルバータ大学商学部客員教授を経て，平成13年神戸大学経済経営研究所教授。平成16年に神戸大学を退職し，同年早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授となり，現在に至る。平成12年経営学博士（神戸大学）。総務省郵政企画管理局保険制度研究会委員，経済産業省企業行動課「会計制度改革の経済的影響に関する実証研究」主査，平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『会計制度改革の実証分析』（同文館出版），『財務会計の機能—理論と実証—』（白桃書房），『現代会計学入門』（共著，白桃書房），『財務会計入門』（共著，有斐閣），『実証理論としての会計学』（翻訳，白桃書房），「ファイナンス論と会計利益」（企業会計，第55巻第9号），「会計情報の質の決定要因」（企業会計，第55巻第1号），「税効果会計実務の決定要因と株価関連性の分析」（神戸大学，経済経営研究，第52号），「ディスクロージャーの戦略と効果」（共著，會計，第162巻第1号～第6号），「生命保険会計制度の行方」（JICPAジャーナル，第13巻第8号），「減損会計の実務と情報内容」（会計プロGRESS第2号），ほか論文多数。

と く が よ し ひ ろ

**徳賀芳弘** 京都大学大学院経済学研究科教授

〔略歴〕 昭和30年山口県に生まれる。昭和53年九州大学経済学部卒業。昭和58年同大学院経済学研究科博士後期課程単位取得。昭和58年九州大学経済学部助手を経て熊本商科大学商学部専任講師。昭和63年九州大学経済学部助教授。平成2～4年，ワシントン大学経営学大学院客員研究員。平成12年九州大学大学院経済学研究院教授。平成14年京都大学大学院経済学研究科教授となり，現在に至る。平成11年博士（経済学・京都大学）。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『負債の定義と認識』（訳書，九州大学出版会，第2版，平成11年），『国際会計論』（中央経済社，平成12年），『構造変化と金融・経済』（共編著，九州大学出版会，平成14年），「会計上の認識に関する一考察」（會計，第138巻第1号，平成2年），「伝統的な負債概念から新しい負債概念へ」（企業会計，第46巻第8号，平成6年），「利益数値の国際比較方法」（會計，第150巻第6号，平成8年），「退職給付会計の光と影」（税経通信，平成13年第1号，平成12年），「韓国における金融危機と会計制度改革」（大阪市立大学経営学会『経営研究』，第51巻第4号，平成13年），「退職給付会計と利益概念」（會計，第159巻第3号，平成13年），「有価証券の全面公正価値と比較可能性」（JICPAジャーナル，平成14年5月号，平成14年），「会計における利益観—収益費用中心観と資産負債中心観—」（斎藤静樹編著『会計基準の基礎概念』，中央経済社，平成14年），「負債と資本の区分—代替的アプローチの考察」（企業会計，第55巻第7号，平成15年），「会計基準設定における収益認識—エンロン事件のもたらす副産物—」（『アメリカ不正会計とその分析』，神戸大学経済経営研究所，平成16年2月）。

## 《原価計算担当》

と り い ひ ろ し

**鳥居宏史（新任）** 明治学院大学教授

〔略歴〕 一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得。所属学会：日本簿記学会，日本経営数学会，日本原価計算研究学会，日本会計研究学会（幹事1997年）。

〔主要著書・論文〕『レバンス・ロスター—管理会計の盛衰』（白桃書房，平成4年），『入門管理会計』（中央経済社，平成10年），「内部振替価格設定の諸方法について」（産業経理，Vol.43，No.1，平成5年），「日本企業の伝統的管理会計情報利用に関する分析」（原価計算研究，Vol.23，No.2，平成11年）ほか。

あさだたかゆき

**浅田孝幸** 大阪大学大学院教授

〔略歴〕 昭和25年兵庫県に生まれる。昭和50年大阪大学経済学部卒業。昭和53年3月神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程会計学専攻修了（経営学修士），昭和56年3月神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。昭和50年4月三和銀行，昭和56年4月福島大学経済学部講師，翌年10月助教授，昭和59年4月桃山学院大学助教授，平成元年4月筑波大学社会工学系助教授，平成7年9月大阪大学経済学部教授，平成9年4月大阪大学大学院教授となり，現在に至る。平成6年10月博士（経営学・神戸大学）。昭和62年オレゴン州立大学客員研究員（国際交流基金人物交流スカラシップ），平成6年ワシントン大学ビジネススクール客員研究員（フルブライト上級研究員），平成11年ワシントン大学ビジネススクール客員研究員（国際交流基金フェロシップ），平成15年ポーツマス大学ビジネススクール客員教授。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『戦略的管理会計：キャッシュフローと価値創造の経営』（有斐閣，平成13年），『現代企業の戦略志向と予算管理システム』（同文館，平成5年），『業績管理会計の研究：情報経済学から見た管理会計』（白桃書房，昭和62年），『管理会計入門』（共著，有斐閣，平成10年），『グループ経営戦略：理論と実際』（編著，東京経済情報出版，平成13年），『戦略的プランニング・コントロール』（編著，中央経済社，平成11年）ほか。

なりさわかずみ

**成澤和己** 公認会計士

〔略歴〕 昭和26年東京都に生まれる。明治大学商学部商学科卒業。現在，新日本監査法人代表社員。これまで（株）資本市場研究会「金融商品等会計問題研究会」委員，（株）企業財務制度研究会「新金融商品開示方法研究会」委員，同「概念フレームワークに関する研究実務委員会」委員，日本公認会計士協会「出版委員会」初代委員長，大蔵省「デリバティブに係るディスクロージャーのあり方に関する研究会」委員，（株）日本資産流動化研究所「債権流動化の会計に関する委員会」委員長，金融監督庁「金融検査マニュアル検討会」委員，金融庁「金融持株会社検査マニュアルワーキンググループ」オブザーバー，日本公認会計士協会「業種別監査委員会」委員長等を歴任。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『金融商品の税務・会計処理と開示』（清文社，平成5年），『自由金利商品と税務・会計』（以下共著，銀行研修社，昭和60年），『現代の経理総覧第1巻 制度会計・法会計の実務』（中央経済社，平成元年），『資金運営管理の実務と対策』（第一法規，平成3年），『デリバティブ取引税務・会計』（銀行研修社，平成8年），「先物・オプション取引に関する我が国現行会計基準とその方向」（企業会計，平成元年），「金融商品の情報開示をめぐる問題点一再公開草案E48とわが国開示基準の方向」（企業会計，平成6年），「デリバティブの新しい税務・会計処理と開示」（経理情報，平成13年）ほか。

おぐら のぼる

**小倉 昇** 筑波大学教授

〔略歴〕 昭和28年滋賀県に生まれる。昭和56年神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。同年大分大学経済学部講師，同助教授を経て，昭和59年東北大学経済学部助教授，同教授，平成元～2年イリノイ大学客員研究員，平成10年筑波大学社会工学系教授となり，現在に至る。平成14年度・15年度筑波大学ビジネス科学研究科経営システム科学専攻長。日本管理会計学会学会誌編集委員長。BSCフォーラム副会長。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕「日本企業に見る管理会計としての経済付加価値」（会計，平成12年5月），「資本コスト管理の観点から見た事業部バランスシートの機能と限界について」（原価計算研究，第19巻第1号，平成7年1月），「企業評価と管理会計情報」（会計，第159巻4号，平成13年4月），「環境に配慮した設備投資決定の課題」（環境管理，第39巻5号，平成15年5月），「BSCと組織の学習能力」（企業会計，第55巻5号，平成15年5月）ほか。

さとうひろみつ

**佐藤絃光** 早稲田大学教授

〔略歴〕 昭和18年愛知県に生まれる。昭和42年早稲田大学第一商学部卒業，同年公認会計士第2次試験合格。昭和44年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了，昭和47年同大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。同年より早稲田大学社会科学部助手，昭和49年専任講師，昭和51年助教授を経て，昭和56年教授となり，現在に至る。昭和56年～58年ブリタニッシュ・コロンビア大学客員研究員。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『意思決定の財務情報分析』（共著，国元書房，昭和60年），『会計学』（共著，有斐閣，平成元年），『現代簿記会計』（共著，中央経済社，平成3年），『業績管理会計』（新世社，平成5年），『工業簿記2級テキスト』（編著，税務経理協会，平成10年），『工業簿記2級ワークブック』（編著，税務経理協会，平成10年），『株主価値を高めるEVA経営』（共著，中央経済社，平成14年），『新訂管理会計』（共著，放送大学教育振興会，平成15年），「エイジェンシー・モデルに

よる管理会計情報の分析」(会計, 昭和59年2月), 「経営者の会計選択行動」(会計, 昭和63年4月), 「相対業績評価—管理可能性を超えて」(産業経理, No.3, 平成元年), 「業績評価システムの有効性比較—競争対協調」(企業会計, 平成3年6月), 「予算参加と線型業績評価モデル」(会計, 平成7年2月), 「マルチタスクの業績評価システム」(早稲田社会科学研究, 平成7年3月), 「株価と会計利益: 経営者報酬の決定要因」(ソシオサイエンス, 平成7年3月), 「情報非対称と情報伝達の価値」(共著, 管理会計学, 平成7年3月), 「メイク・オブ・バイと会計コントロール」(会計, 平成10年6月), 「企業の投資行動と業績評価」(管理会計学, 平成12年3月), 「企業のグローバル化と管理会計の課題」(会計, 平成15年3月)ほか。

## 《監査論担当》

こせき いさむ  
小関 勇 日本大学教授

〔略歴〕 昭和21年茨城県に生まれる。昭和44年日本大学商学部会計学科卒業。昭和51年日本大学大学院商学研究科会計学専攻博士課程単位取得。昭和51年日本大学商学部専任講師, 昭和55年同助教授を経て, 昭和63年同教授となり, 現在に至る。自治省(現総務省)自治大学校「税務専門課程税務会計特別コース委員会」委員(昭和60年~現在)。日本監査研究学会「公認会計士試験制度研究部会」委員(平成2~3年)。平成11年自治省自治大学校「基本問題研究会監査事務研修専門部会」委員。日本会計研究学会特別委員会「外部監査とコーポレート・ガバナンス」委員(平成13~15年)。日本監査研究学会課題別研究部会「政府監査基準の構造」委員(平成13~15年)。平成15年日本監査研究学会理事。総務省自治大学校「税務専門課程税務会計特別コース委員会」委員長(平成16年~現在)。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『わが国監査法人の実証的研究』(税務経理協会, 平成3年), 『現代会計と会計制度』(共同執筆, 同文館, 平成5年), 『公認会計士試験制度』(共同執筆, 第一法規, 平成5年), 『アメリカ公認会計士協会会計士行動規程<1998年版>』(共訳, TKC出版, 平成11年), 『21世紀日本の会計』(共同執筆, 税務経理協会, 平成15年), 『国際会計基準を考える』(共同執筆, 大月書店, 平成15年), 「外部監査とコーポレート・ガバナンス—最終報告—」(日本会計研究学会特別委員会, 平成15年), 「監査基準の構造—最終報告—」(日本監査研究学会課題別研究部会, 平成15年)ほか。

いよ だたかとし  
伊豫田隆俊 甲南大学教授

〔略歴〕 昭和30年大阪府に生まれる。昭和55年甲南大学法学部卒業。昭和61年大阪大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。昭和61年大阪経済大学経営学部専任講師。その後, 同助教授を経て, 平成7年甲南大学経営学部教授となり, 現在に至る。博士(経済学・大阪大学)。日本監査研究学会理事。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『制度としての監査システム—監査の経済的機能と役割』(同文館出版, 平成15年), 『フランス監査制度論』(同文館出版, 平成12年, 日本公認会計士協会第29回学術賞および平成13年度日本監査研究学会研究奨励賞受賞), 『ベシック監査論』(共著, 同文館出版, 平成16年), 『イントロダクション国際会計』(共著, 同文館出版, 平成12年), 『イントロダクション財務会計』(共著, 同文館出版, 平成7年), 「持続可能性報告書に対する保証の付与に関する一考察」(会計, 第166巻第2号, 平成16年8月), 『監査のコスト・パフォーマンス』(分担執筆, 同文館出版, 平成15年), 『監査論講義』(分担執筆, 同文館出版, 平成7年), 『財務会計論ガイドンス』(分担執筆, 中央経済社, 平成5年), 『ウォーレスの監査論』(共訳, 同文館出版, 平成3年), 「監査環境の変化と監査人への期待」(月刊監査役, 第29巻第11号, 平成15年11月号), 「監査情報に対する保証の付与に関する一考察—ヨーロッパ会計士連盟(FEE)の公表したステートメントを中心に」(産業経理, 第63巻第3号, 平成15年11月), 「従来の監査論研究の意義及び問題点と今後の展開」(JICPAジャーナル, 第15巻1第2号, 平成15年1月), 「監査環境の変化に伴う監査人への役割期待」(会計, 第161巻第3号, 平成14年3月)ほか。

ないとうふみ お  
内藤文雄 神戸大学大学院教授

〔略歴〕 昭和31年兵庫県に生まれる。昭和56年神戸大学経営学部会計学科卒業。昭和61年神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得退学。同年神戸大学経営学部助手。その後, 同専任講師, 助教授, 教授を経て, 平成11年神戸大学大学院経営学研究科教授。平成7年博士(経営学・神戸大学)となり, 現在に至る。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『財務諸表監査の考え方』(税務経理協会, 平成16年), 『財務諸表監査の変革』(日本公認会計士協会第32回学術賞受賞, 税務経理協会, 平成15年), 『基本からわかる財務諸表情報』(共著, 税務経理協会, 平成13年), 『連結財務諸表監査』(日本監査研究学会平成12年度監査研究奨励賞受賞, 中央経済社, 平成11年), 『監査判断形成論』(日本会計研究学会平成8年度太田・黒澤賞受賞, 日本内部監査協会平成8年度青木賞受賞, 中央経済社, 平成7年), 「財務情報に

対する中位水準の保証の決定要因」(国民経済雑誌, 平成15年5月), 「財務報告・監査の課題と展望—会計・監査規範の形成と国際化をめぐる—」(会計, 平成15年2月), 「欧米5カ国の監査のコスト・パフォーマンスの実態」(共著, 経営財務, No.2606, 平成15年1月) ほか多数。

とつかてるお  
**戸塚輝夫** 公認会計士

〔略歴〕 昭和22年東京都に生まれる。昭和46年日本大学商学部商業学科卒業。昭和48年公認会計士第2次試験合格, 同年監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所。昭和54年公認会計士第3次試験合格, 昭和63年中央新光監査法人(現中央青山監査法人)社員, 平成6年中央監査法人(現中央青山監査法人)の代表社員に就任し, 現在に至る。この間, 業種別監査研究部会保険業金融商品専門部会専門委員, 会計制度委員会資本連結専門委員会他専門委員, 監査委員会監査人交代対応専門委員会専門委員長公認会計士協会東京会調査研究部監査担当幹事を歴任, 平成14年から監査委員会副委員長, ISA検討特別委員会委員に就任。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『有価証券報告書の記載実務』(共同執筆, 中央経済社, 平成16年), 『連結財務諸表の作成実務』(共同執筆, 平成15年, 中央経済社)。

たかやま つとむ  
**高山 勉** 公認会計士

〔略歴〕 昭和24年神奈川県に生まれる。昭和47年3月埼玉大学経済学部経営学科卒業。昭和48年10月公認会計士試験第2次試験合格, 監査法人に職を得る。昭和55年3月公認会計士試験第3次試験合格。昭和60年8月~61年7月日本公認会計士協会研修出版委員会委員, 昭和62年8月~平成元年7月同副委員長。平成5年朝日監査法人社員。平成6年12月より1年間(株)企業財務制度研究会商法会計制度研究懇談会委員。平成10年8月~平成13年7月日本公認会計士協会監査委員会委員, この間, 平成11年8月~平成13年7月同副委員長, 2つの専門委員会にて専門委員長を務める。平成13年3月~平成13年7月日本公認会計士協会ISA検討特別委員会委員。平成14年朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員。日本公認会計士協会監査委員会専門委員会委員(現任), 現在に至る。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

## 《商法担当》

うめつ あきひこ  
**梅津昭彦(新任)** 東北学院大学教授

〔略歴〕 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得。

〔主要著書・論文〕『レクチャー保険法』(共著, 中央経済社, 平成12年), 「傷害保険契約の成立」(傷害保険の法理, 平成12年), 「合併契約におけるno-talk条項の有効性」(商事法務, 1627号) ほか。

やまべ としふみ  
**山部俊文(新任)** 一橋大学教授

〔略歴〕 昭和61年一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位修得。昭和61年日本学術振興会特別研究員。昭和63年一橋大学法学部専任講師。平成3年一橋大学法学部助教授。平成9年一橋大学法学部教授。平成11年一橋大学大学院法学研究科教授。所属学会: 日本経済法学会, 日本私法学会, 日本国際経済法学会。

〔主要著書・論文〕『経済法』(共著, 有斐閣, 平成11年), 『新現代経済法入門』(分担執筆, 法律文化社, 平成12年) ほか。

にしやまよしき  
**西山芳喜** 九州大学大学院教授

〔略歴〕 昭和25年福岡県に生まれる。昭和55年九州大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得。博士(法学)。九州大学助手を経て, 昭和56年金沢大学講師, その後同助教授, 教授を経て, 平成15年九州大学大学院法学研究院教授となり, 現在に至る。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『監査役制度論』(中央経済社, 平成7年), 『会社法(現代企業法概説シリーズ2)』(編著, 中央経済社, 平成13年), 『会社法〔第2版〕』(共著, 成文堂, 平成15年), 『入門講義会社法』(共編著, 法律文化社, 平成16年), 『要説会社法』(共編著, 法律文化社, 平成16年) ほか。

かとう とおる  
加藤 徹 関西学院大学教授

〔略歴〕 兵庫県出身。大阪大学法学部卒業。同大学大学院法学研究科修士課程修了。同大学院同研究科博士課程中途退学。大阪大学法学部助手。和歌山大学経済学部講師・助教授を経て、平成3年同学部教授。平成9年関西学院大学法学部教授、平成14年関西学院大学ロースクール開設準備室・室長となり、平成16年関西学院大学大学院司法研究科（法科大学院）科長、同教授。平成5年博士（法学・早稲田大学）学位取得。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『会社法』（中央経済社）、『講説商法（総則・商業者法）』（共著、不磨書房）、『商業登記の効力』（成文堂）、『会社法概論 補訂版』（山口幸五郎著の補訂、法律文化社）、『会社法読本 第6版』（田村諄之輔＝戸塚登編、共著、有斐閣）、『EC会社法指令』（共著、同文館）、『手形・小切手法（注解法律学全集25）』（平出慶道＝神崎克郎＝村重慶一編、共著、青林書院）、『フランス新会社法(1)（15・完）』（山口幸五郎と共著、阪大法学67号・86号）、『商号権』特別講義商法II（竹内昭夫編、有斐閣）所収、「EC会社法指令とその国内法化第1指令のケース」比較会社法研究・奥島孝康教授還暦記念第1巻所収、「EC会社法指令とその国内法化第2指令のケース」法と政治（関西学院大学法政学会）51巻2号ほか。

すなだたいじ  
砂田太士 福岡大学教授

〔略歴〕 昭和29年東京都に生まれる。昭和53年日本大学法学部卒業、昭和55年日本大学大学院法学研究科（博士課程・前期課程）修了、昭和59年神戸大学大学院法学研究科（博士課程・後期課程）修了。昭和59年福岡大学法学部講師、昭和61年助教授を経て、平成4年より教授。この間、平成2年～3年にかけて在外研修（ロンドン大学ほか）。法学博士。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『兼任取締役と忠実義務－アメリカにおける法理の展開と日本法－』（法律文化社、平成6年）、『プリメール商法2会社法〔第2版〕』（共著、法律文化社、平成15年）、『会社法要説〔五訂版〕』（共著、法律文化社、平成13年）、『企業経営と法律－経営法学入門－〔第四版〕』（共著、有信堂高文社、平成15年）、『手形法・小切手法要論』（共著、中央経済社、平成8年）、『ベンチャー企業における運営機関－その実態と立法論』（法学新報109巻9・10合併号、平成15年）、『ブルーデント・インベスター・ルール－米国における最近の動向－』（企業ビジネスと法的責任、法律文化社、平成11年）、『小規模閉鎖会社における株主総会－招集手続に瑕疵ある場合の株主総会の有効性－』（福岡大学法学論叢39巻3・4合併号、平成7年）。

## 〈経営学担当〉

あさば しげる  
浅羽 茂（新任） 学習院大学教授

〔略歴〕 昭和36年東京都に生まれる。東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。学習院大学経済学部教授。「競争と協力の戦略」で組織学会高宮賞受賞。

〔主要著書・論文〕『日本企業の競争原理』（東洋経済新報社、平成14年）ほか。

こばやしとしお  
小林 敏男（新任） 大阪大学教授

〔主要著書・論文〕『経営管理』（共著、有斐閣）ほか。

かとうひであき  
加藤英明 神戸大学大学院教授・大阪大学客員教授

〔略歴〕 昭和25年生まれ。昭和48年名古屋工業大学工学部経営工学科卒業。昭和50年名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程修了。昭和60年ユタ大学経営大学院博士課程修了（Ph.D.）。昭和50年アサヒビール入社、昭和60年カリフォルニア州立工科大学准教授、平成3年南山大学経営学部教授、平成4年トロント大学経営大学院客員教授、平成7年ユタ大学経営大学院客員教授、平成12年筑波大学大学院社会学系教授、平成15年神戸大学大学院経営学研究科教授、平成16年大阪大学社会経済研究所客員教授となり、現在に至る。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『株価変動とアノマリー』（日本経済新聞社、平成2年）、『行動ファイナンス 理論と実証』（朝倉書店、平成15年）、『天気と株価の不思議な関係』（東洋経済新報社、平成16年）“Underwriter Certification and Japanese Seasoned Equity Issues” with John Cooney and Jim Schallheim, *Review of Financial Studies* 2003, “The Confucian Roots of Business Kyosei” with Cal Boardman *Journal of Business Ethics* 2003, “The Winner-Loser Effect in Japanese Stock Returns” with Yoshio Iihara and Toshifumi Tokunaga. *Japan and the World Economy* 2004 ほか。

やまくらけんし

**山倉健嗣** 横浜国立大学大学院教授

〔略歴〕昭和25年生まれ。昭和48年横浜国立大学経営学部卒業。昭和50年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。昭和54年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。同年横浜国立大学経営学部専任講師。その後、助教授、教授を経て、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授となり、現在に至る。昭和48年経営学士（横浜国立大学）。昭和50年経済学修士（東京大学）。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『組織間関係』（有斐閣、平成5年）、『現代経営学の構築』（共著、同文館、平成6年）、『現代経営キーワード』（共著、有斐閣、平成13年）、『社会の中の企業』（共著、八千代出版、平成14年）、『現代経営学辞典〔三訂版〕』（共著、同文館、平成15年）。「経営戦略と組織間関係論」（『横浜国際開発研究』）（横浜国際関係学会、平成11年）、「アライアンス論・アウトソーシング論の現在」（組織学会、平成13年）、「戦略マネジメント論の挑戦（横浜経営研究）」（横浜経営学会、平成16年）ほか。

## 〈経済学担当〉

みふね ひろし

**御船 洋（新任）** 中央大学教授

〔主要著書・論文〕『公共経済学』（共著、東洋経済新報社、平成10年）、「高齢者福祉と費用負担—利他主義的アプローチ—」（商学論纂、第40巻第3・4号、平成11年）、「高齢者福祉財政における租税支出」（経済学論纂、第40巻第3・4合併号、平成12年）、「福祉サービス供給における政府の役割—措置制度と国・地方の財政関係—」（国立社会保障・人口問題研究所編（医療・介護の産業分析、東京大学出版会所収、平成12年）、「国の地方財政対策と地方税制」（商学論纂、第42巻第6号、平成13年）、「財政構造改革と社会保障支出」（齊藤・山本・一圓編（福祉財政論—福祉政策の課題と将来構想—、有斐閣所収、平成14年）ほか。

やまだ たもん

**山田太門（新任）** 慶應義塾大学教授

〔略歴〕昭和19年東京都に生まれる。昭和43年慶應義塾大学経済学部卒業。昭和45年同大学大学院経済学研究科修士課程修了。同年同大学経済学部助手。昭和48年同大学大学院経済学研究科博士課程修了。昭和51年同大学経済学部助教授。平成元年同学部教授。その間、昭和53年より昭和55年まで米国プリンストン大学経済学部客員研究員として留学。平成5年より平成6年にかけてプリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクールおよびエール大学 PONPO 研究所客員研究員として留学。

〔主要著書・論文〕『公共経済学』（日本経済新聞社、昭和62年）、『経済学の古典（下）—近代経済学』（有斐閣、昭和53年）、「公共部門における不均衡成長」（三田学会雑誌、第70巻2号、昭和52年）、「共同体内利益と定住均衡」（三田学会雑誌、第77巻4号、昭和59年）、「公共部門の短期および長期均衡分析」（三田学会雑誌、第82巻特別号、平成2年）、「非営利活動の基礎理論」（フィナンシャル・レビュー、21号、平成3年）、「寄付活動に基づく準公共財・サービスの供給—民間非営利セクターの育成と利他主義」（日本経済政策学会年報、XLII号、平成6年）、「フィランソピー活動の基礎理論」（季刊社会保障研究、第30巻4号、平成7年）ほか。

かもいけ おさむ

**鴨池 治** 東北大学教授

〔略歴〕昭和20年愛媛県に生まれる。昭和43年横浜市立大学商学部経済学科卒業。昭和48年東北大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。昭和48年東北大学経済学部助教授、昭和61年東北大学経済学部教授、平成11年東北大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。この間、昭和53年～55年ハーバード大学客員研究員（フルブライト派遣研究員）、平成8年～9年ブリティッシュ・コロンビア大学客員研究員。宮城県最低賃金審議会委員（平成11年～15年）、日本経済学会理事（平成11年～16年）、日本金融学会理事（平成8年～16年）、生活経済学会理事（平成8年～14年）、日本計画行政学会理事（平成10年～16年）。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕『金融論の基礎』（浜田文雅氏と共編著、有斐閣、平成4年）、「通貨乗数アプローチとマネー・サプライ」（鈴木 實他編『現代経済社会における諸問題—第2巻』、東洋経済新報社、平成6年5月）、「政策金融のマクロ経済モデル」（東北大学経済学会『研究年報経済学』、平成10年1月）、「カナダにおける住宅金融政策の推移」（日本住宅総合センター『住宅土地経済』、平成10年1月）、「自己資本比率決定の銀行モデル」（下平尾勲編著『現代の金融と地域経済』、新評論、平成15年3月）。



にしじまますゆき

**西島益幸** 横浜市立大学教授

〔略歴〕 昭和29年生まれ。昭和53年一橋大学経済学部卒業。昭和59年東京大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得。同年横浜市立大学専任講師，昭和60年同助教授，昭和61年同教授となり，現在に至る。昭和63年～平成2年スタンフォード大学スタンフォードビジネススクール客員研究員。平成16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕 『企業の経済学』（新生社，平成10年），『労働経済学』（有斐閣，平成元年），“Delegation in Bargaining: A Note,” (*The Bulletin of Yokohama City University*, Vol. 46, Social Sciences No.2-3, 1996) “Theories of Rational Players in Games: A Survey,” (*The Bulletin of Yokohama City University*, Vol. 46, Social Sciences No.2-3, 1996)

## 〈民法担当〉

おうみこうじ

**近江幸治**（新任） 早稲田大学教授

〔略歴〕 早稲田大学大学院博士課程修了。早稲田大学法学部助手，専任講師，助教授を経て（この間，ドイツ・フライブルク大学客員研究員），現在，法学部教授・法学博士。

〔主要著書・論文〕 『担保制度の研究』（成文堂），『民法講義〔民法総則〕』（成文堂），『民法講義〔物権法〕』（成文堂），『担保物権法』（弘文堂／中国北京・法律出版社（中国語）），『民法講義〔債権法総論〕』（成文堂），『民法講義〔契約法〕』（成文堂），『詳解・新借地借家法』（共編著，大成出版社）ほか。

たかもりはちしろう

**高森八四郎** 甲南大学法科大学院教授

〔略歴〕 昭和17年北海道に生まれる。昭和41年名城大学法学部法律学科卒業。昭和43年名古屋大学大学院私法学専攻修士課程修了，昭和46年名古屋大学大学院私法学専攻博士課程単位取得後退学，同年名古屋大学法学部助手，昭和47年関西大学法学部専任講師，昭和50年関西大学法学部助教授，昭和54年～55年西ドイッセルン大学法学部にて研修。昭和57年関西大学法学部教授，平成4年博士（法学）（関西大学），平成16年甲南大学法科大学院教授，関西大学名誉教授を経て，現在に至る。この間，関西大学大学院法学研究科博士課程前期課程教授（昭和59年），同後期課程教授（昭和61年～），関西大学学生部長，関西大学教学部長，関西大学就職部長，日本私法学会理事を歴任。平成14年から大阪簡易裁判所民事調停委員。平成16年度弁護士登録。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕 『表見代理理論の再構成』（共著，法律文化社，平成2年11月），『法律行為論の研究』（関西大学出版部，平成3年10月），『示談と損害賠償』（関西大学出版部，平成7年2月），『民法94条2項と民法110条一虚偽表示と表見法理』（関西大学法学論集第45巻 第2・3号合併号），『示談と損害賠償』（分担執筆，判例タイムズ897号，平成8年3月），『市町村長の越権行為と公法人の責任』（『民法学研究』（関西大学出版部，平成8年4月）所収），『民法講義1 総則』（法律文化社，平成8年4月），『物権法講義 第1・3分冊』（共著，関西大学出版部，平成10年4月・平成13年11月），『無権代理人の責任』（法学教室213号，平成10年6月），『無能力者の詐術再論』『現代民事法学の理論下巻』（信山社，平成14年10月），『受託者・代理人との契約の締結—消費者契約法と代理理論』（青林書院，近刊），『絵画の真筆性に関する錯誤』（名古屋大学法政論集201号，平成16年3月）。

よしだかつみ

**吉田克己** 北海道大学教授

〔略歴〕 昭和24年生まれ。昭和47年東京大学法学部卒業。同年東京大学社会科学研究所助手，昭和53年新潟大学法文学部助教授，昭和61年同大学法学部教授，昭和63年北海道大学法学部教授，平成12年同大学大学院法学研究科教授を経て，現在に至る。法学博士（東京大学）。平成15・16年公認会計士第2次試験委員。

〔主要著書・論文〕 『現代市民社会と民法学』（日本評論社，平成11年），『高齢者介護と家族……民法と社会保障法の接点』（共編著，信山社，平成9年），『フランス住宅法の形成……住宅をめぐる国家・契約・所有権』（東京大学出版会，平成9年），『現代の都市法……ドイツ，フランス，イギリス，アメリカ』（共編著，東京大学出版会，平成5年），『新版注釈民法（15）別冊・注釈借地借家法』（共著，有斐閣，平成5年），『短期賃貸借保護制度改正の方向』（ジュリスト1223号，平成14年），『民法234条と接境建築』國井和郎先生還暦記念論文集（潮見佳男編集代表）『民法学の軌跡と展望』（日本評論社，平成14年），『土地所有権の日本の特質』原田純孝編『日本の都市法Ⅰ構造と展開』（東京大学出版会，平成13年），『サブリース契約と借地借家法32条に基づく賃料減額請求』清水誠先生古稀記念論集『市民法学の課題と展望』（日本評論社，平成12年），『自己決定権と公序……家族・成年後見・脳死』北大法学部50周年記念ライブラリー（瀬川信久編）『私法学の再構築』（北大図書刊行会，平成11年），『民法学の方法・覚書』（ジュリスト1126号，平成10年）。